

令和3年度

第6回理事会議案

令和4年3月11日

一般財団法人 神戸市水道サービス公社

第1号議案 令和4年度事業計画及び予算について

- 1. 事業計画 . . . . . 2 頁
- 2. 予定正味財産増減計算書 . . . . . 5 頁
- 3. 予定貸借対照表 . . . . . 7 頁

第2号議案 評議員会の招集の決定について . . . . . 8 頁

報告事項

- 1. 理事長及び常務理事の職務執行の状況報告 . . . . . 別 紙
- 2. 中期経営計画2023の改訂について . . . . . 別 紙

(参考資料)

- I 会社の概要 . . . . . 9 頁
- II 一般財団法人神戸市水道サービス公社定款 . . . . . 11 頁

## 第1号議案 令和4年度事業計画及び予算について

### 1. 事業計画

当社は、神戸市内における水道の円滑な利用促進と適正かつ合理的な維持管理を行うために必要な事業を行い、もって神戸市水道事業の合理的な運営と市民福祉の向上に寄与することを目的として昭和40年に設立された。

昭和60年に神戸市において市民皆水道が達成されたのを契機に、当社の事業も従来の管工事主体から水道メーターの検針・徴収業務・メーター取替業務に重点を移し、主要3事業としてきたが、これらの業務にも順次競争性が導入されることになり、前中期経営計画期間中（平成26年度～平成30年度）や中期経営計画2023（令和2年度～令和5年度）において工事監理（設計・積算・監督）業務に着手するなど事業構造の変革を進めてきた。

また、新型コロナウイルスの影響で、先行きが非常に不透明な状況が続いているが、当社のミッションを踏まえ、経営改革プランの策定および中期経営計画2023の改訂を行い、他都市からの業務受託を拡大しつつ、自立経営を実現するとともに、神戸市水道局を補完し、民間事業者の育成と技術の移転を推進するなど、神戸市水道事業の効率的運営を図る上で一定の役割を担っていく。

#### (1) 設計・工事関連業務

##### ① 鶴越墓園インフラ再整備工事委託

設置以来、老朽化が著しい鶴越墓園内の給水管等水道施設の再整備工事に係る、発注関係事務及び工事監理を行う。（6年目）

##### ② 工業用水メーター更新作業の監理

令和4年度メーター更新・計器盤作業の管理、メーター設置後の現場対応・問い合わせ対応及び翌年度更新箇所調査等を行う。

##### ③ 水道施設各所防草対策工事等

草刈作業の必要がある施設の舗装やコンクリート張り、防草シートの設置工事の工事発注・工事監督を行う。

##### ④ 水管橋塗装更新工事の監理

神戸市水道局が維持管理する水管橋の塗装の劣化状況等を調査し、塗装更新が必要な水管橋の設計、工事発注及び工事監督を行う。

##### ⑤ 各所防草対策詳細設計

新たに令和4年度に施工予定の3箇所及び令和5年度以降に施工を予定している4箇所の防草対策工事詳細設計を行う。

##### ⑥ 第二神明送水管充填工事

第二神明道路（NE XCO西日本管理）に埋設された送水管のうち、現在使用していない区間の管内に貧配合コンクリートを充填する工事を行う。

##### ⑦ 縦断輻輳管統合工事

道路内に埋設された複数の給水管を統合するため、配水管を埋設する工事を行う。

- ⑧ 播磨町工事監理業務  
山陽電鉄の軌道下にある播磨町が管理する水道配水管の管更生（管の内面を被膜する工事）の工事監督補助を行う。
  - ⑨ 配水管取替業務  
老朽化した配水管の取替を行う工事監理（設計、積算、工事発注、工事監督）を行う。
  - ⑩ 六甲山牧場給水工事監理業務  
神戸市六甲山牧場内の給水管が老朽化し、漏水事故が多発しているため、給水管の取替工事の工事監理を行う。
  - ⑪ 漏水調査・施設巡回点検等業務  
神戸市水道局の管理する配水管において、道路表面にあるバルブ等に多点相関式漏水調査機器を設置し、管内の水の音の変化を記録し、パソコンで解析して漏水位置を特定する作業を行う。また、水道局の管理する配水池やポンプ場の日常的な巡回点検を行う。
- (2) 調査・支援等業務
- ① 国内事業体支援  
県下の水道事業体が抱える体制縮小・技術継承などの課題に対応するため、事業体の新たなニーズを把握しながら、当社の技術力を活かした業務受託を実施する。
  - ② 受水槽の適正管理等  
定期検査の実施推進など受水槽の適正管理とともに直結給水化も含めて啓発活動を行う。
  - ③ 水・インフラ整備に関する国際貢献  
水道局とともに取り組んでいる水インフラ事業の一環として、引き続き J I C A の課題別研修の委託業務を受託し、都市上下水道の浄水・水質に関する研修を行う。
  - ④ 指定給水装置工事事業者更新受付事務  
指定給水装置工事事業者の更新制度における更新受付事務を行う。
  - ⑤ 指定給水装置工事事業者講習会開催事務  
厚生労働省通知により各事業体が行う「指定給水装置工事事業者講習会」を兵庫県下事業体が合同で開催するため、日本水道協会兵庫県支部から受託し開催事務を行う。
  - ⑥ 日本水道協会兵庫県支部事務局事務  
日本水道協会兵庫県支部の支部長市（西宮市）の事務の一部を補助的に行う。
  - ⑦ 水道事業における I C T 活用促進事業  
神戸市水道局や他の水道事業体にタブレット等の端末を貸し出して、その実施状況や結果・効果を収集し、その情報に考察を付して神戸市水道局や他の水道事業体に紹介し、水道事業体の省力化や効率化・コスト縮減を図ることにより、経営基盤の強化に寄与する。

(3) 水道施設の管理

① 水道施設用地の草刈・植栽の剪定業務の監理

水道施設用地の草刈及び樹木の剪定の調整・監督等を行う。

② 淡路送水管維持管理業務

淡路島への暫定給水に伴う神戸市側（明石海峡大橋添架管を含む。）の送水管及び淡路島内の一部送水施設の維持管理を行う。

(4) その他業務

① 駐車場の経営

公社所有用地を活用した事業を行う。

駐車可能台数 26 台

② 給水管データ更新業務

給水管等の維持管理に必要な給水管データの追加、修正を管路情報管理システムにより行う。

③ 給水設計台帳システム管理業務

水道局各センターにおいて、給水設計書・各種承諾書の入力を行う。

2. 予定正味財産増減計算書（予定損益計算書）

（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（単位：千円）

科目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				720,560
事業収益	0	720,158	0	720,158
期間満了メーター取替事業収入		41,000		41,000
施設管理事業収入		30,064		30,064
調査・システム管理等事業収入		522,429		522,429
管工事事業収入		126,665		126,665
雑収益	0	0	402	402
受取利息			100	100
雑収入			302	302
(2) 経常費用				720,388
事業費	7,505	643,967	0	651,472
期間満了メーター取替事業支出	0	32,521	0	32,521
施設管理事業支出	7,505	22,244	0	29,749
調査・システム管理等事業支出	0	467,558	0	467,558
管工事事業支出	0	121,644	0	121,644
管理費	0	0	68,916	68,916
一般管理費	0	0	68,616	68,616
営業外費用			300	300
当期経常増減額	△ 7,505	76,191	△ 68,514	172
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益(特別利益)	0	0	0	0
(2) 経常外費用(特別損失)	0	0	0	0
固定資産除却費用				0
当期経常外増減額	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 7,505	76,191	△ 68,514	172
法人税、住民税及び事業税			172	172
当期一般正味財産増減額	△ 7,505	76,191	△ 68,686	0
一般正味財産期首残高				256,965
一般正味財産期末残高				256,965
II 正味財産期末残高				256,965

(参考) 期間損益計算書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増減
売 上 高	720,158	496,117	224,041
期間満了メーター取替事業売上高	41,000	85,300	△ 44,300
施設管理事業売上高	30,064	48,669	△ 18,605
調査・システム管理等事業売上高	522,429	259,248	263,181
管工事事業売上高	126,665	102,900	23,765
売上原価	625,198	405,524	219,674
売上総利益	94,960	90,593	4,367
販売費及び一般管理費	94,890	84,523	10,367
営業利益	70	6,070	△ 6,000
営業外収益	402	402	0
受取利息	100	100	0
雑収入	302	302	0
営業外費用	300	300	0
支払利息	0	0	0
雑支出	300	300	0
経常利益	172	6,172	△ 6,000
特別損失	0	6,000	△ 6,000
その他特別損失	0	6,000	△ 6,000
税引前当期純利益	172	172	0
法人税、住民税及び事業税等	172	172	0
当期純利益	0	0	0

### 3. 予定貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
I 資産の部		II 負債の部	
1. 流動資産		1. 流動負債	
現金預金	217,987	未払金	86,055
未収金	166,674	未払費用	
貯蔵品	344	未払法人税等	72
前払金	609	前受金	161
リース資産	3,964	預り金	908
		賞与引当金	6,543
		リース債務	3,964
流動資産合計	389,578	流動負債合計	97,703
2. 固定資産		2. 固定負債	
基本財産		預り保証金	455
預金	3,000	退職給付引当金	57,445
基本財産合計	3,000	固定負債合計	57,900
その他固定資産		負債合計	155,603
構築物	8,545	III 正味財産の部	
工具器具備品	11,914	1. 一般正味財産	
減価償却累計額	△20,050	一般正味財産	256,965
土地	10,719	正味財産合計	256,965
電話加入権	1,862		
長期性預金	7,000		
その他固定資産合計	19,990		
固定資産合計	22,990		
資産合計	412,568	負債及び正味財産合計	412,568



## 第2号議案 評議員会の招集の決定について

一般財団法人神戸市水道サービス公社定款第16条第1項に規定する評議員会を次のとおり招集する。

1. 日 時 令和4年3月22日（火）午後2時00分～
2. 場 所 神戸市水道サービス公社 大会議室（Web会議）
3. 目的である事項
  1. 報告事項
    - (1) 令和4年度事業計画及び予算について
    - (2) 理事長及び常務理事の職務執行の状況報告
    - (3) 中期経営計画2023の改訂について

(参考資料)

## I 会社の概要

1. 名称 一般財団法人 神戸市水道サービス公社

2. 所在地 神戸市須磨区大池町5丁目6番30号

3. 設立年月日

設立許可 昭和40年8月13日

設立登記 昭和40年8月26日

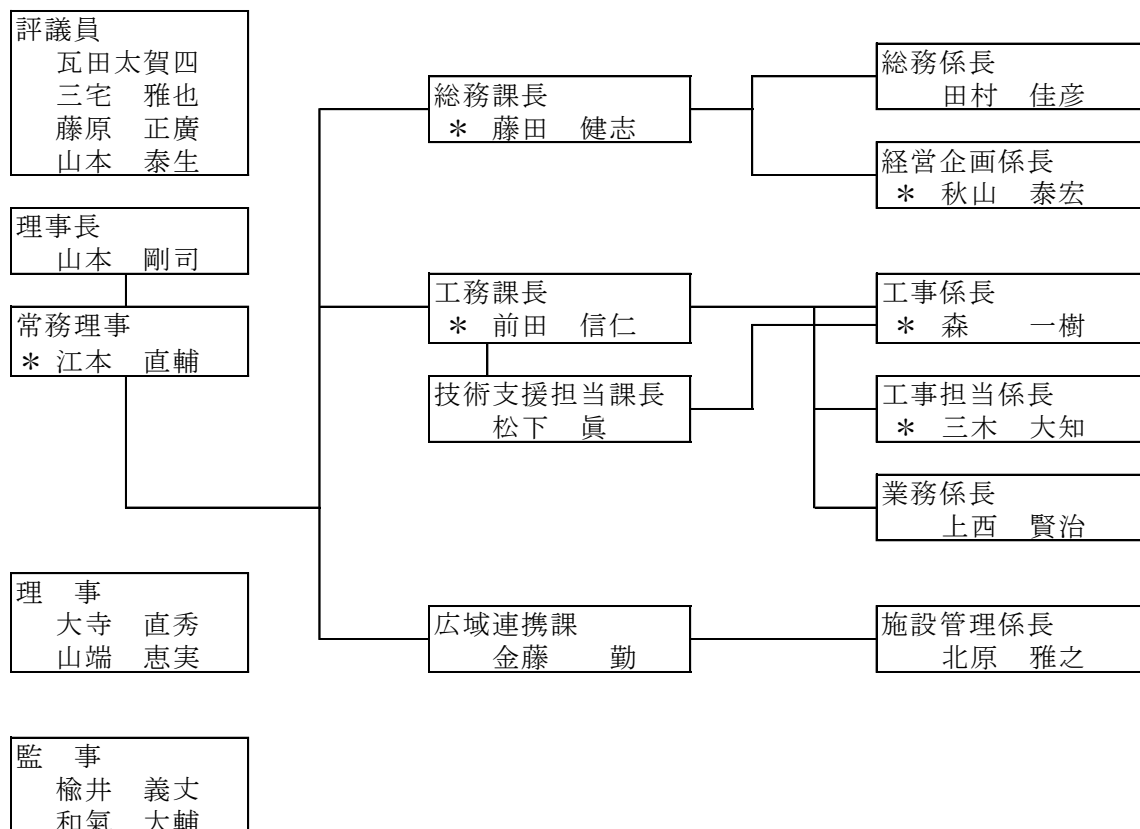
名称変更登記 昭和60年7月22日

名称変更登記 平成25年4月1日

4. 出捐金 110,000千円

出捐者	出捐年度	出捐理由	出捐額
神戸市	昭和40年度	設立のため	5,000千円
神戸市	昭和46年度	事業量増大に対処するため	5,000千円
神戸市	平成21年度	経営基盤強化のため	100,000千円

5. 機構 (令和4年3月1日現在)



\*は、神戸市水道局派遣職員

6. 役職員数（常勤）

令和4年3月1日現在（単位：人）

課 \ 区分	常勤 役員	課長級	係長級	事務 職員	技術 職員	嘱託 職員	計
総務課	2(1)	1(1)	2(1)	3		2	10(3)
工務課		2(1)	3(2)	3	3(1)	8	19(4)
広域連携課		1	1		3	4	9
計	2(1)	4(2)	6(3)	6	6(1)	14	38(7)

( ) 内は神戸市水道局派遣職員数で内数

## II 一般財団法人神戸市水道サービス公社定款

### 第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、一般財団法人神戸市水道サービス公社（英語名 Kobe Water Service Corporation）と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を兵庫県神戸市に置く。

### 第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、神戸市内における水道の円滑な利用の促進と適正かつ合理的な維持管理を行うために必要な事業を行うとともに、その技術的能力を活用して国内外の水道事業を支援し、もって神戸市水道事業の合理的な運営と市民福祉の向上に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 水道事業に関する調査研究
- (2) 住宅団地の受水装置の適正管理啓発及び維持管理業務の受託
- (3) 水道事業の事務、工事及び管理業務の受託
- (4) 簡易水道の経営及び技術相談
- (5) 国内外の水道事業の事業者への技術指導及び助言等
- (6) 労働者派遣事業
- (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

### 第3章 資産及び会計

(事業年度)

第5条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び予定損益計算書等)

第6条 この法人の事業計画書、予定損益計算書及び予定貸借対照表については、毎事業年度開始の日の前日までに、理事長（第20条に規定する理事長をいう。以下同じ。）が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置くものとする。

(事業報告及び決算)

第7条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書
- (5) 貸借対照表及び損益計算書の附属明細書

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号及び第4号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、監査報告を主たる事務所に5年間備え置くとともに、定款を主たる事務所に備え置くものとする。

(剰余金の分配禁止)

第8条 この法人は、剰余金の分配を行うことができない。

#### 第4章 評議員

(評議員の定数)

第9条 この法人に評議員3名以上7名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第10条 評議員の選任及び解任は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成18年法律第48号。以下「一般法人法」という。）第179条から第195条の規定に従い、評議員会において行う。

(評議員の任期)

第11条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。

2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。

3 評議員は、第9条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任される者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員に対する報酬等)

第12条 評議員に対して、各年度の総額が1,000,000円を超えない範囲で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。

2 評議員には、その職務を行うために要する費用を弁償することができる。

#### 第5章 評議員会

(構成)

第13条 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

(権限)

第14条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事並びに評議員の選任及び解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 貸借対照表及び損益計算書の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第15条 評議員会は、定時評議員会として毎年度6月に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第16条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評

議員会の招集を請求することができる。

(議長)

第17条 評議員会の議長は、評議員会において互選する。

(決議)

第18条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 評議員に対する報酬等の支給の基準
- (3) 定款の変更
- (4) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第20条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、一般法人法第194条第1項の要件を満たしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第19条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議長及び出席した評議員の中から選出された2名が、前項の議事録に記名押印する。

## 第6章 役員

(役員を設置)

第20条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 3名以上7名以内
- (2) 監事 2名以内

2 理事のうち1名を理事長、1名を常務理事とする。

3 前項の理事長をもって一般法人法上の代表理事とし、常務理事をもって一般法人法第197条において準用する一般法人法第91条第1項第2号の業務執行理事とする。

(役員を選任)

第21条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 理事長及び常務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

3 監事は、この法人の理事又は使用人を兼ねることができない。

(理事の職務及び権限)

第22条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。

3 常務理事は、理事長を補佐し、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を執行する。

4 理事長及び常務理事は、毎事業年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第23条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第24条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。

2 監事の任期は、選任後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。

3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

4 理事又は監事は、第20条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第25条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

(1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

(2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第26条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を報酬等として支給することができる。

(責任の一部免除)

第27条 この法人は、一般法人法第198条において準用する一般法人法第111条第1項の賠償責任について、理事又は監事（理事又は監事であった者を含む。）が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合において、特に必要と認めるときは一般法人法第198条において準用する一般法人法第113条に規定する最低責任限度額を控除して得た額を限度として、理事会の決議によって、免除することができる。

## 第7章 理事会

(構成)

第28条 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第29条 理事会は、次の職務を行う。

(1) この法人の業務執行の決定

(2) 理事の職務の執行の監督

(3) 理事長及び常務理事の選定及び解職

(招集)

第30条 理事会は、理事長が招集する。

2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(議長)

第31条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。ただし、理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、他の理事がこれに当たる。

(決議)

第32条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、一般法人法第197条において準用する一般法人法第96条の要件を満たしたときは、理事会の決議があったものとみなす。

(報告の省略)

第33条 理事又は監事が理事及び監事の全員に対して理事会に報告すべき事項を通知したときは、その事項を理事会へ報告することを要しない。

2 前項の規定は、第22条第4項の規定による報告については、適用しない。

(議事録)

第34条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第8章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第35条 この定款は、評議員会の決議によって変更することができる。

2 前項の規定は、この定款の第3条、第4条及び第10条についても適用する。

(解散)

第36条 この法人は、この法人の目的である事業の成功の不能その他法令で定められた事由によって解散する。

(残余財産の帰属)

第37条 この法人が清算をする場合において有する残余財産は、評議員会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（平成18年法律第49号）第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第9章 公告の方法

(公告の方法)

第38条 この法人の公告は、主たる事務所の公衆の見やすい場所に掲示する方法により行う。

附 則

1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第50号。以下「整備法」という。）第121条第1項において読み替えて準用する整備法第106条第1項に定める一般社団法人又は一般財団法人の設立の登記の日から施行する。

2 整備法第121条第1項において読み替えて準用する整備法第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と一般社団法人又は一般財団法人の設立の登記を行ったときは、第5条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。

3 この法人の設立の登記の日に就任する理事は、次に掲げる者とする。

神田勉、山本裕光、中川欣哉、水口和彦

4 この法人の最初の理事長は神田勉、常務理事は山本裕光とする。

5 この法人の設立の登記の日に就任する監事は、次に掲げる者とする。

和氣大輔